

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第39期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 霜田俊憲

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山芳忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山芳忠

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	3,115,070	2,971,838	2,976,702	3,051,526	3,024,299
経常利益	(千円)	172,213	151,621	107,967	41,379	125,151
当期純利益	(千円)	84,243	73,435	45,910	2,914	41,214
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	7,431,368	7,454,451	7,410,882	7,328,615	6,998,563
総資産額	(千円)	8,580,734	8,593,112	8,571,975	8,459,721	8,125,532
1株当たり純資産額	(円)	2,224.96	2,231.88	2,218.83	2,194.20	2,481.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	22.50 ()	22.50 ()	22.50 ()	22.50 ()	22.50 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.22	21.99	13.75	0.87	12.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	86.6	86.7	86.5	86.6	86.1
自己資本利益率	(%)	1.1	1.0	0.6	0.0	0.6
株価収益率	(倍)	37.3	63.3	79.2	795.2	41.8
配当性向	(%)	89.2	102.3	163.7	2,578.2	177.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,390	84,589	154,735	89,904	245,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,060	18,478	464,032	481,926	89,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,702	75,560	63,313	148,367	365,309
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	959,126	987,365	614,686	1,037,716	827,066
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	76 (64)	74 (61)	69 (59)	79 (55)	82 (55)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成16年11月期から平成19年11月期までの1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

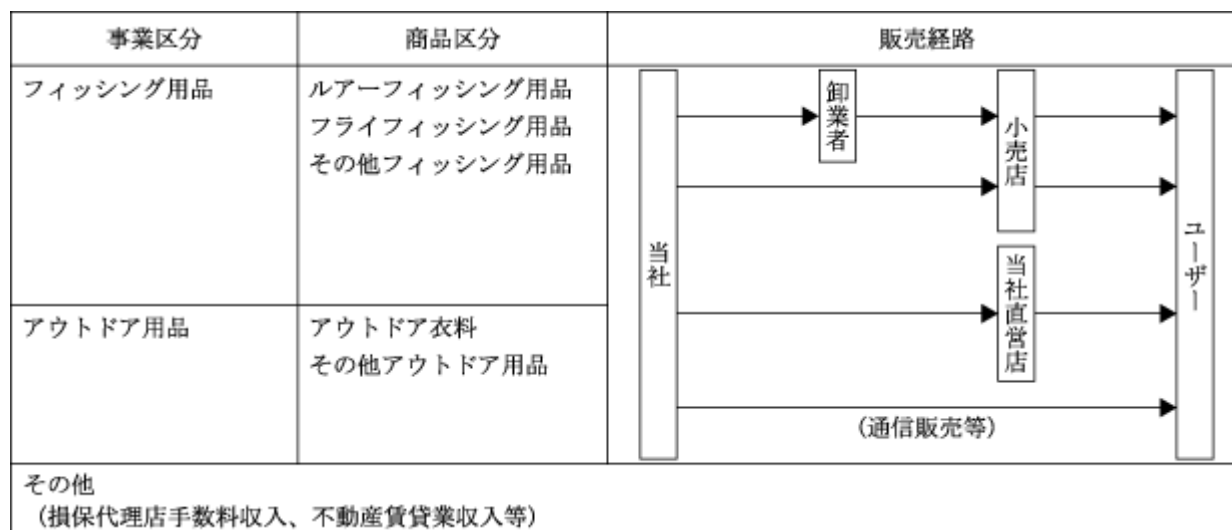
年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社の取り扱い「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン(米国3M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝にThink in the field.のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調したCIを導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鋏の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	25周年を迎えるフォックスファイヤーのブランドロゴを一新、ブランドステートメントも"True to nature"と改め、新たな誓いを込める。

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー(小魚やミミズ等を模した擬似餌)を利用するルアーフィッシングと、フライ(カゲロウなどを模した毛鉤)を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82(55)	37.1	10.8	4,681

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、米国金融情勢の混乱や原油をはじめとする素材価格の乱高下等を受けて景況感が一段と悪化しました。また、当社の属するアウトドア関連産業も景気低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況ではありますが、当社では、売上規模の拡大よりも内容を充実させ、利益体質を強化することに努めてまいりました。その結果、売上高は30億24百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

一方、利益面につきましては、素材原価の高騰を受けて平成19年10月に実施した一部商品の値上げとともに、仕入価格の低減や経費削減に努めました。これに加えシステム機器等のリース期間満了に伴うリース料の低減や地代家賃及び減価償却費などの低減により、営業利益は1億7百万円（前年同期比624.4%増）、経常利益は1億25百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

その一方で、期末にかけての株価急落の影響を受け、投資有価証券評価損30百万円の特別損失の発生により、当期純利益は41百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、適切なタイミングで売れ筋商品を市場投入できたことにより、特にルアー用品を中心に堅調に推移いたしました。これにより、フィッシング用品の売上高は12億1百万円（前年同期比1.9%増）を計上いたしました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、帽子・バッグ・ザック等のアクセサリ類が比較的堅調に推移したものの、偏光サングラスや男性物衣料を中心に販売が苦戦いたしました。これらにより、アウトドア用品の売上高は、17億96百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が若干減少したことにより、その他売上高は27百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度に比べ2億10百万円減少し、8億27百万となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億45百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益95百万円、減価償却費1億円、たな卸資産の減少56百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億65百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出2億90百万円と、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出75百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第39期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	304,958	93.8
フライ用品 (千円)	315,642	105.4
その他フィッシング用品 (千円)	300	13.6
小計 (千円)	620,901	99.1
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	688,105	91.8
その他アウトドア用品 (千円)	193,009	70.1
小計 (千円)	881,114	86.0
合計 (千円)	1,502,016	91.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第39期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	613,138	104.7
フライ用品 (千円)	585,823	99.6
その他フィッシング用品 (千円)	2,054	45.4
小計 (千円)	1,201,016	101.9
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,341,011	98.0
その他アウトドア用品 (千円)	455,164	95.5
小計 (千円)	1,796,175	97.3
その他 (千円)	27,106	98.5
合計 (千円)	3,024,299	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が属するアウトドア関連産業においては、一層厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランドのさらなる認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や、固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc.(本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、フィッシング部企画開発課及びアウトドア部企画開発課においてオリジナリティ溢れる商品の研究及び開発が行われております。研究開発スタッフの総数は12名であります。

当事業年度における研究開発成果としては、フィッシングロッド「フェンウィック」や偏光サングラス「サイトマスター」等の追加新機種や釣り用ルアー（擬似餌）「アイバムシJr.」の開発等があり、当事業年度における研究開発費の総額は89百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産は、総資産81億25百万円と前事業年度末に比べ3億34百万の減少となりました。これは主に、自己株式の取得や、譲渡性預金(有価証券表示)の取組みなどによる現金及び預金の支出による減少7億59百万円、減価償却の実施などによる有形固定資産の減少75百万円によるものです。

（負債）

当事業年度末の負債は、負債合計が11億26百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に、店舗閉鎖に係る店舗閉鎖損失引当金の取り崩しによる減少26百万円によるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、69億98百万円と前事業年度に比べ3億30百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少33百万円と、自己株式の取得による減少2億90百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、米国金融情勢の混乱や原油をはじめとする素材価格の乱高下等を受けて景況感が一段と悪化いたしました。当社では売上規模の拡大よりも内容を充実させ、利益体質を強化することに努めてまいりました。

ルアーフィッシング用品やフォックスファイヤーのアクセサリ類の販売は堅調に推移したものの、国内外の経済環境の混乱も影響し、通期の売上高は前期比0.9%減となりました。

このほか、詳細な経営成績の状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に具体的に記載いたしておりますので、こちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直营店舗「フォックスファイヤーストア」の店舗内装工事を中心に28百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度の重要な設備の除却は、次の通りであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	摘要
Foxfireらぼーと豊洲	東京都江東区	販売設備	8,980	平成20年3月	不採算店の閉鎖

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	245,810	2,319	1,151,565 (515.33)	14,105	1,413,801	60 (3)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、 研究、管理 及び物流施設	617,408	799	695,584 (5,552.79)	6,883	1,320,674	8 (10)
Foxfire FACTORY OUTLET 横浜 (横浜市金沢区)	販売設備	1,091		()		1,091	1 (2)
Foxfire サッポロファクト リー (札幌市中央区)	販売設備	642		()		642	()
Foxfire ギャレ大阪 (大阪市北区)	販売設備	648		()		648	(2)
Foxfire FACTORY OUTLET 長島 (三重県桑名市)	販売設備	2,688		()		2,688	2 (2)
Foxfire ららばーと柏の葉 (千葉県柏市)	販売設備	1,952		()		1,952	2 (1)
Foxfire FACTORY OUTLET 福岡 (福岡市西区)	販売設備	937		()		937	1 (3)
Foxfire 名古屋ファッション ワン (名古屋市中村区)	販売設備	499		()		499	1 (1)
Foxfire ららばーと横浜 他18店	販売設備	11,296		()		11,296	7 (22)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	9,593		3,160 (17.24)		12,754	()
千葉美浜倉庫 (千葉県美浜区)	賃貸事業倉庫	44,635		160,787 (396.00)	11	205,434	()

(注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。

4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。

5. 帳簿価額のその他は、有形固定資産の工具器具備品であります。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1~5	9,037	26,852
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1~5	4,378	6,547

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

なお、重要な設備の除却等の計画は、経常的な設備の更新のための除却を除きありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
全社 ()	基幹システム更新	101,674	1,918	リース	平成20年 8月	平成20年 12月	既存基幹システムの更新であり、能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック 証券取引所	
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集 325,000株
発行価格 2,980円 資本繰入額 1,490円
払込金総額 3,474,300千円
入札によらない募集 55,000株
発行価格 9,090円 資本繰入額 1,490円
払込金総額 499,950千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	9	18	4		2,391	2,430	
所有株式数 (単元)		2,758	928	1,575	223		27,905	33,389	
所有株式数 の割合(%)		8.26	2.78	4.72	0.67		83.57	100	

(注) 自己株式520,001株は、「個人その他」に5,200単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井貞彦	東京都新宿区	597	17.89
霜田俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井誠一	東京都練馬区	142	4.27
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	88	2.63
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
野口有道	東京都国分寺市	80	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.19
酒井八重子	東京都新宿区	70	2.11
酒井由紀子	東京都新宿区	70	2.11
長谷川富久	静岡県静岡市葵区	55	1.66
計		1,494	44.75

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドは、当事業年度では主要株主でなくなりました。
2. 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,900	28,189	
単元未満株式	普通株式 1,095		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		28,189	

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	520,000		520,000	15.57
計		520,000		520,000	15.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に該当する
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間平成20年10月28日～平成20年10月28日)	520,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	520,000	290,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.28
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	30	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	520,001		520,031	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といえます。基本的には年1回の期末配当を行うこととし、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当事業年度は1株当たり22円50銭の配当を決議いたしました。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様が事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- ・ 100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・ 1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	63,449	22.5

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	1,200	1,570 930	1,550	1,115	718
最低(円)	680	895 900	1,075	680	508

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	718	710	695	667	634	585
最低(円)	620	640	614	600	508	515

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒井 貞彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	597.4
代表取締役 社長		霜田 俊憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立に参加、常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	233.2
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)4	1.0
常務取締役	社長室長・アウトドア部担当	酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任(現任) 当社アウトドア部担当兼務(現任)	(注)4	142.4
取締役	カスタマーリレーションズ部長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月 平成20年6月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就任 当社取締役商品部長就任 当社取締役カスタマーリレーションズ部長就任(現任)	(注)4	3.0
取締役	フィッシング部長	霜田 亮太	昭和44年10月23日生	平成5年7月 平成14年12月 平成20年6月 平成21年2月	当社入社 当社カスタマーリレーションズ部長 当社フィッシング部長 当社取締役フィッシング部長就任(現任)	(注)4	25.2
常勤監査役		三宅 宗夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	SMB Cファイナンスサービス株式会社 常務執行役員審査本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		三浦 友三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		神山 晴夫	昭和23年2月8日生	平成14年4月 平成21年2月	東京トラフィック開発株式会社 代表取締役常務 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							1,002.3

- (注) 1. 監査役三浦友三及び神山晴夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役社長室長・アウトドア部担当酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。
3. 取締役フィッシング部長霜田亮太は代表取締役社長霜田俊憲の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役三宅宗夫及び三浦友三の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役神山晴夫の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」ことと同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門では、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売業務を行っております。また、宣伝やイベント・顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」を加え、これら3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生する人材・設備・財産の動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら5部門の業務をより合理的かつ法律に則った仕組みを構築するため、できる限りシンプルかつ実質的な運用が機能する内部統制システムを構築するべく準備しております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	5	84,523千円	3	7,372千円

(注) 1．使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬8,495千円は含んでおりません。

2．当社は社外取締役は選任しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は次の通りであります。

当社の会計監査人としての報酬等の額	13,110千円
当社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	14,210千円

- (注) 1. 従来より、当社が監査契約を締結している新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。
2. 当社と会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制に関する指導、助言等の対価を支払っております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い経営監視の機能を果たしております。

監査役は、取締役会等の会社の重要な意思決定会議に際し、より実態に即した意思決定ができるよう、日頃より各部門の監査を実施し報告書を開示するなど、社内現場の状況把握に努めております。また、社長室による内部監査や会計監査人との連携により、合法的かつ適正な監査を実施しております。なお、取締役5名には、社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名とは人的関係、資本的关系等はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行本憲治氏・菊地哲氏及び井出泰介氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補2名、その他7名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

(10) 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,445,561		1,686,231		
2.受取手形	1	142,932		153,795		
3.売掛金		441,543		422,484		
4.有価証券		720,657		1,285,505		
5.商品		845,445		787,523		
6.貯蔵品		25,327		26,807		
7.前渡金		2,017		3,065		
8.前払費用		17,858		18,946		
9.繰延税金資産		28,434		20,674		
10.その他		11,732		9,508		
貸倒引当金		1,744		1,700		
流動資産合計		4,679,766	55.3	4,412,842	54.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,907,048		1,891,802		
減価償却累計額		912,137	994,911	965,339	926,463	
2.構築物		57,288		54,788		
減価償却累計額		45,117	12,171	44,047	10,741	
3.機械装置		3,064		3,064		
減価償却累計額		2,206	857	2,347	716	
4.車両運搬具		14,027		14,027		
減価償却累計額		10,477	3,549	11,624	2,402	
5.工具器具備品		241,029		258,223		
減価償却累計額		215,807	25,222	237,222	21,000	
6.土地			2,011,097		2,011,097	
有形固定資産合計			3,047,810		2,972,421	36.6
(2)無形固定資産						
1.商標権			7,064		7,911	
2.ソフトウェア			2,328		1,833	
3.電話加入権			4,020		4,020	
無形固定資産合計			13,413	0.2	13,765	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		379,524		405,359	
2. 破産更生債権等		5,013			
3. 長期前払費用		12,176		5,962	
4. 繰延税金資産		175,462		189,822	
5. 敷金・保証金		136,495		108,727	
6. 保険積立金		15,071		16,631	
貸倒引当金		5,013			
投資その他の資産合計		718,731	8.5	726,503	8.9
固定資産合計		3,779,954	44.7	3,712,689	45.7
資産合計		8,459,721	100.0	8,125,532	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		452,047		437,735	
2. 買掛金		45,221		15,636	
3. 未払金		52,050		70,265	
4. 未払費用		52,728		63,235	
5. 未払法人税等		21,719		35,169	
6. 未払消費税等		5,920		13,388	
7. 前受金		2,732		1,158	
8. 預り金		7,262		12,898	
9. 為替予約差額		1,154		1,897	
10. 返品調整引当金		17,601		27,391	
11. 店舗閉鎖損失引当金		26,953			
流動負債合計		685,394	8.1	678,778	8.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		121,962		113,071	
2. 役員退職慰労引当金		318,775		330,145	
3. 受入保証金		4,973		4,973	
固定負債合計		445,711	5.3	448,190	5.5
負債合計		1,131,106	13.4	1,126,968	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,079,998	12.8	1,079,998	13.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,861,448		3,861,448	
資本剰余金合計		3,861,448	45.6	3,861,448	47.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		74,205		74,205	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,305,000		1,305,000	
繰越利益剰余金		1,004,506		970,571	
利益剰余金合計		2,383,712	28.2	2,349,777	28.9
4. 自己株式		2	0.0	290,162	3.6
株主資本合計		7,325,157	86.6	7,001,062	86.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,457	0.0	2,498	0.0
評価・換算差額等合計		3,457	0.0	2,498	0.0
純資産合計		7,328,615	86.6	6,998,563	86.1
負債・純資産合計		8,459,721	100.0	8,125,532	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,051,526	100.0		3,024,299	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		851,024			845,445		
2. 当期商品仕入高		1,625,556			1,483,968		
合計		2,476,581			2,329,414		
3. 他勘定振替高	1	21,124			19,288		
4. 期末商品たな卸高	2	845,445	1,610,011	52.8	787,523	1,522,603	50.3
売上総利益			1,441,514	47.2		1,501,696	49.7
返品調整引当金戻入額			17,619	0.6		17,601	0.6
返品調整引当金繰入額			17,601	0.6		27,391	0.9
差引売上総利益			1,441,532	47.2		1,491,906	49.3
販売費及び一般管理費	3,5		1,426,642	46.7		1,384,047	45.8
営業利益			14,889	0.5		107,859	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		7,737			7,427		
2. 為替差益		2,235					
3. 有価証券利息		4,914			13,432		
4. 受取配当金		653			775		
5. 投資有価証券運用益		8,486					
6. 有価証券売却益					300		
7. その他		2,928	26,955	0.9	1,410	23,346	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		267			539		
2. 投資事業組合損失					799		
3. 為替差損					4,128		
4. その他		198	465	0.0	586	6,053	0.2
経常利益			41,379	1.4		125,151	4.1
特別利益							
1. 保険解約返戻金		28,501					
2. デザイン使用料		3,492					
3. 店舗閉鎖損失引当金 戻入益			31,994	1.0	1,680	1,680	0.1
特別損失							
1. 店舗閉鎖損失		26,953					
2. 固定資産除却損	4	7,946			768		
3. 投資有価証券評価損			34,900	1.1	30,079	30,847	1.0
税引前当期純利益			38,473	1.3		95,983	3.2
法人税、住民税及び 事業税		51,183			57,278		
法人税等調整額		15,625	35,558	1.2	2,510	54,768	1.8
当期純利益			2,914	0.1		41,214	1.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	2	7,397,392	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149	
別途積立金の積立て					100,000	100,000				
当期純利益						2,914	2,914		2,914	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					100,000	172,234	72,234		72,234	
平成19年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	2	7,325,157	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	13,489	13,489	7,410,882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			75,149
別途積立金の積立て			
当期純利益			2,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	10,031	10,031	10,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,031	10,031	82,266
平成19年11月30日残高 (千円)	3,457	3,457	7,328,615

当事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	2	7,325,157
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149
当期純利益						41,214	41,214		41,214
自己株式の取得								290,160	290,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						33,934	33,934	290,160	324,094
平成20年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	970,571	2,349,777	290,162	7,001,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			75,149
当期純利益			41,214
自己株式の取得			290,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,956	5,956	5,956
事業年度中の変動額合計(千円)	5,956	5,956	330,051
平成20年11月30日残高(千円)	2,498	2,498	6,998,563

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		38,473	95,983
減価償却費		111,328	100,323
貸倒引当金の増減額		111	5,057
返品調整引当金の増減額		17	9,789
店舗閉鎖損失引当金の増減額		26,953	26,953
退職給付引当金の増減額		4,695	8,890
役員退職慰労引当金の増減額		9,769	11,369
受取利息及び受取配当金		8,390	8,203
支払利息		267	539
保険解約返戻金		28,501	
投資有価証券評価損			30,079
固定資産除却損		7,946	768
売上債権の増減額		23,076	13,209
たな卸資産の増減額		9,427	56,442
仕入債務の増減額		33,169	43,896
未払消費税等の増減額		4,447	7,467
その他流動資産の増減額		3,301	2,316
その他流動負債の増減額		11,739	33,525
為替差損益		433	1,600
その他		16,191	319
小計		146,911	270,095
利息及び配当金の受取額		9,597	19,389
利息の支払額		277	539
法人税等の支払額		66,326	43,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,904	245,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,880,777	1,324,800
定期預金の払戻による収入		2,525,194	1,608,884
有価証券の取得による支出		149,412	668,897
有価証券の償還による収入		230,000	518,906
有形固定資産の取得による支出		43,441	28,590
無形固定資産の取得による支出		4,264	2,622
投資有価証券の取得による支出		259,858	320,652
投資有価証券の売却による収入			100,710
保証金の預託による支出		2,682	380
保証金の返還による収入		5,016	28,000
保険解約返戻による収入		48,451	
その他		13,700	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		481,926	89,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		73,217	
自己株式の取得による支出			290,160
配当金の支払額		75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,367	365,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	1,162
現金及び現金同等物の増減額		423,029	210,649
現金及び現金同等物期首残高		614,686	1,037,716
現金及び現金同等物期末残高		1,037,716	827,066

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>前事業年度末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は50,000千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,909千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 8,591千円	販売促進費 8,836千円
たな卸減耗損 7,820千円	たな卸減耗損 6,442千円
その他 4,712千円	その他 4,009千円
計 21,124千円	計 19,288千円
2. 評価減後の金額であり、その金額は、24,757千円であります。	2. 評価減後の金額であり、その金額は、16,451千円であります。
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 69,612千円	広告宣伝費 62,748千円
販売促進費 61,073千円	販売促進費 54,470千円
役員報酬 74,985千円	役員報酬 80,526千円
給与手当・賞与 369,169千円	給与手当・賞与 337,139千円
退職給付費用 6,553千円	退職給付費用 14,985千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,456千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,369千円
雑給 116,391千円	雑給 113,824千円
地代家賃 91,817千円	地代家賃 81,427千円
減価償却費 111,328千円	減価償却費 100,323千円
支払手数料 106,577千円	支払手数料 91,902千円
	研究開発費 89,469千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約35%	販売費に属する費用 約35%
一般管理費に属する費用 約65%	一般管理費に属する費用 約65%
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,281千円	建物 15千円
工具器具備品 98千円	工具器具備品 28千円
敷金・保証金 6,567千円	構築物 125千円
	長期前払費用 600千円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 87,489千円	一般管理費に含まれる研究開発費 89,469千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1			1
合計	1			1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	520,000		520,001
合計	1	520,000		520,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 520,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,445,561	現金及び預金勘定 1,686,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,608,722	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,324,200
有価証券 200,877	有価証券 465,034
現金及び現金同等物 1,037,716	現金及び現金同等物 827,066

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,060</td> <td>5,922</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,060</td> <td>5,922</td> <td>3,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	5,922	3,138	合計	9,060	5,922	3,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,060</td> <td>7,734</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,770</td> <td>1,918</td> <td>26,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,830</td> <td>9,652</td> <td>28,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	7,734	1,326	その他	28,770	1,918	26,852	合計	37,830	9,652	28,178
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,060	5,922	3,138																										
合計	9,060	5,922	3,138																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,060	7,734	1,326																										
その他	28,770	1,918	26,852																										
合計	37,830	9,652	28,178																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,812千円 1年超 1,326千円 合計 3,138千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,080千円 1年超 21,098千円 合計 28,178千円																												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,576千円 減価償却費相当額 32,576千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,730千円 減価償却費相当額 3,730千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	703	951	247			
	(2) 債券						
	国債・地方債等	299,898	300,365	466	150,000	150,560	560
	社債	50,000	50,135	135	150,000	150,220	220
	その他						
(3) その他	10,113	19,554	9,440				
	小計	360,714	371,005	10,290	300,000	300,780	780
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	46,130	43,605	2,525	21,857	21,399	458
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債	199,536	199,460	76	319,394	317,872	1,522
	その他						
(3) その他	10,210	9,890	319	15,209	13,963	1,246	
	小計	255,876	252,955	2,921	356,461	353,234	3,227
	合計	616,591	623,960	7,368	656,461	654,014	2,447

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損30,079千円を計上しております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
売却額(千円)		100,700
売却益の合計(千円)		300
売却損の合計(千円)		

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド等	200,877	465,034
譲渡性預金	270,000	570,000
投資事業有限責任組合等へ の出資	5,343	1,815

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	50,135	100,425		
社債	198,520	269,572		
譲渡性預金	570,000			
合計	818,655	369,997		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成19年11月30日)				当事業年度(平成20年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	38,168		37,014	1,154	27,568		25,670	1,897
合計		38,168		37,014	1,154	27,568		25,670	1,897

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成19年11月30日現在で70,983千円、平成20年11月30日現在で77,564千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	192,946	190,636
(2) 年金資産(千円)	70,983	77,564
(3) 退職給付引当金(千円)	121,962	113,071

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	17,009	14,985

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
129,741	134,369
退職給付引当金	退職給付引当金
49,638	46,020
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
12,779	12,344
未払事業税	未払事業税
3,384	4,228
店舗閉鎖損失引当金	投資有価証券評価損
10,970	13,962
その他	その他有価証券評価差額金
4,482	1,714
繰延税金資産小計	その他
210,998	3,586
評価性引当額	繰延税金資産小計
4,727	216,225
繰延税金資産合計	評価性引当額
206,271	5,729
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
(千円)	(千円)
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
2,373	210,496
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
2,373	210,496
繰延税金資産の純額	
203,897	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5	1.2
住民税等均等割	住民税等均等割
37.2	14.5
評価性引当額	評価性引当額
12.3	1.0
その他	その他
0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
92.4%	57.1%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	2,194円20銭	2,481円77銭
1株当たり当期純利益	87銭	12円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	2,914	41,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,914	41,214
期中平均株式数(千株)	3,339	3,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39,000	20,319
		(株)カンセキ	7,000	735
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	1	345
		小計	46,001	21,399
計		46,001	21,399	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第28回三井住友銀行社債	100,000	99,740
		第9回メリルリンチ&カンパニー社債	100,000	98,780
		第9回東京再生都債	50,000	50,135
		小計	250,000	248,655
投資 有価証券	その他 有価証券	第1668回みずほコーポレート銀行社債	120,000	119,352
		第99回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,090
		第11回東京再生都債	50,000	50,275
		第10回東京再生都債	50,000	50,150
		第291回北海道電力社債	50,000	50,130
		小計	370,000	369,997
計		620,000	618,652	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(4銘柄)	465,034,705	465,034
		譲渡性預金	7	570,000
		(任意組合への出資) 投資事業有限責任組合等への出資 (1組合)	1	1,815
		小計	465,034,713	1,036,850
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	21,154,490	13,963
		小計	21,154,490	13,963
計		486,189,204	1,050,813	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,907,048	10,837	26,083	1,891,802	965,339	70,290	926,463
構築物	57,288		2,500	54,788	44,047	1,305	10,741
機械装置	3,064			3,064	2,347	141	716
車両運搬具	14,027			14,027	11,624	1,147	2,402
工具器具備品	241,029	17,753	560	258,223	237,222	21,947	21,000
土地	2,011,097			2,011,097			2,011,097
有形固定資産計	4,233,555	28,590	29,143	4,233,002	1,260,581	94,831	2,972,421
無形固定資産							
商標権				10,602	2,691	995	7,911
ソフトウェア				7,526	5,693	1,274	1,833
電話加入権				4,020			4,020
無形固定資産計				22,148	8,384	2,269	13,765
長期前払費用	32,005	693	3,685	29,013	23,050	3,221	5,962
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤーストア店舗内装工事	10,577千円
工具器具備品	増加額	ルアー等製作用金型	17,753千円
建物	減少額	フォックスファイヤーストア内装除却	26,083千円

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,757		4,981	75	1,700
返品調整引当金	17,601	27,391		17,601	27,391
店舗閉鎖損失引当金	26,953		25,273	1,680	
役員退職慰労引当金	318,775	11,369			330,145

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2千円は洗替額であり、73千円は回収による取崩額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,214
預金の種類	
当座預金	1,056
普通預金	357,758
定期預金	1,324,200
別段預金	994
郵便貯金	7
小計	1,684,017
合計	1,686,231

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ICI石井スポーツ	42,520
(株)上州屋	22,631
大橋漁具(株)	22,473
(株)カンセキ	15,696
(株)なとり	12,050
その他	38,422
合計	153,795

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	65,130
2か月以内	45,641
3か月以内	36,572
4か月以内	6,451
合計	153,795

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴィクトリア	35,720
ららぽーとマネジメント(株)	27,338
(株)高島屋	25,400
(株)ICI石井スポーツ	23,985
(株)なとり	20,992
その他	289,047
合計	422,484

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
441,543	3,145,002	3,164,061	422,484	88.2	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	115,536
フライ用品	141,320
その他フィッシング用品	9,876
アウトドア衣料	422,695
その他アウトドア用品	98,094
合計	787,523

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	11,134
研究開発用サンプル	6,402
販促用商品サンプル	3,045
直営店用手提げ袋等	5,251
その他	972
合計	26,807

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	158,033
港岱国際 J A P A N (株)	74,817
(株)スミテックス・インターナショナル	40,209
オンヨネ(株)	34,645
住金物産(株)	26,732
その他	103,297
合計	437,735

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	31,159
2か月以内	77,273
3か月以内	177,219
4か月以内	143,842
5か月以内	8,240
合計	437,735

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ピュア・フィッシング・ジャパン(株)	4,299
(株)オーナー	2,079
東京税関成田航空貨物出張所	1,521
LEE HI - TE CK	1,463
(株)キープランニング	873
その他	5,400
合計	15,636

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tiemco.jp/company	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
	1,000株以上	3,000円前後の自社商品

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第39期中（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月4日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年1月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。